



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,936	17.4	233	73.9	244	65.1	151	43.1
2024年9月期第1四半期	4,205	27.2	133	529.4	148	231.3	105	204.3

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 171百万円 (81.4%) 2024年9月期第1四半期 94百万円 (129.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	30.29	30.14
2024年9月期第1四半期	21.19	20.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	6,489	2,744	42.3
2024年9月期	5,931	2,674	45.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 2,744百万円 2024年9月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,700	6.2	404	△20.3	409	△21.4	265	△17.8	53.23
通期	19,018	7.9	600	0.7	613	△2.7	453	5.8	90.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	5,285,600株	2024年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	270,008株	2024年9月期	291,008株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	4,999,614株	2024年9月期1Q	4,994,630株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2025年9月期1Q 125,600株、2024年9月期末125,600株) が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年9月期1Q 125,600株、2024年9月期1Q 125,600株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用あたったの注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりや原材料・労務費の高騰など先行き不透明な状況が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているものの、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復してまいりました。

このような環境下において当社グループは、今年度から第5期となる新たな3カ年中長期経営計画をスタート、2024年12月には「2025-27中期経営計画 “Go Beyond! Next20”」を発表いたしました。2027年9月期の連結業績目標を売上高270億円、営業利益9.5億円、ROE15%以上とし、『資本効率を高める投資の強化』をテーマに、事業開発戦略として、既存事業組織における基盤強化と収益力の向上と、新たな提供価値の創造をミッションとするX-valueユニットの活動を、相互に関係しながらも独立して二軸で成果を追求することを掲げています。

スタートとなるこの第1四半期は、観光業界の依然とした好況により順調なスタートで推移する中で、未来型のホテル・宿泊業界のオペレーションの実現を目指し、人工知能の機械学習、ロボティクスなど最先端技術を活用した新たな食のインフラを創造する TechMagic株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役：白木裕士）と、ホテル内の厨房・調理等をはじめとするオペレーション領域の自動化・省人化の実証実験を推進する戦略的パートナーシップを合意いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,936百万円（前年同期比17.4%増）、連結営業利益は233百万円（前年同期比73.9%増）、連結経常利益は244百万円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

続きまして、当連結会計年度におけるセグメント別の業況は次のとおりです。

① スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストラン・テーマパークを主たるお客様として、食器洗浄をはじめとする厨房管理業務および清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第1四半期連結累計期間においては、新規事業所6件を開業いたしました。外資系ブランドを中心に積極的なマーケット参入による大型ホテルの開業は引き続いており、クオリティの維持を第一に全社一丸となって立ち上げを支えています。これに伴って、今期に新たに受託開始する案件による今期売上予算に対する着地見通しは、第1四半期連結累計期間において8割を超え、順調に推移しております。

また、海外における外国人正社員採用活動や、SaaS導入による従業員エンゲージメント強化やシフト業務・労務関係業務プロセスの再構築など、職場環境や業務フローの改善による事業基盤強化によって収益力を高める取り組みに対して積極的な先行投資を行いました。

重要KPIであるパート・アルバイトの純増人数も第1四半期連結累計期間において398名と、前期実績に対して遜色ない水準で推移しており、引き続きリテンションを支えるコミュニケーションや教育・人材開発及び労働安全衛生に配慮したマネジメントに注力しております。

この結果、売上高は2,413百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は211百万円（前年同期比17.5%増）と増収増益を達成しました。

② フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン・高齢者施設等給食運営の受託を全国で展開するセグメントです。

当第1四半期連結累計期間においては、新規事業所5件を開業いたしました。特筆すべきは、この5件すべてが近年力を入れてカテゴリー開発しているケアフード分野、具体的にはサービス付き高齢者向け住宅やクリニックといった業態のお客様であることです。これによってケアフードによる売上シェアは従来の6%台から12月には7.5%まで伸長しました。

新たな取り組みとして産学連携によるメニュー開発や実店舗での提供準備、従来から力を入れている調理現場におけるSDGsへの取り組み推進など、社会との関わりにおける価値創造においても具体的な実りの多い期間となりました。

また、増加傾向にある外国人雇用に対して、受入れやフォローについて対応体制を確立する必要性を感じており、具体的な体制構築の準備にも着手しました。

この結果、売上高は1,095百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は32百万円（前年同期比2.2%増）と増収増益を達成しました。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第1四半期連結累計期間においては、銀行・生命保険・証券等金融業界の監視カメラ及びLEDサイネージ更新需要、メーカー・ショッピング施設・テーマパーク・高級車ショールーム・大学施設・リゾートホテルにおけるAV・放送設備更新などの売上・収益貢献によって、予算を上回る堅調な業績推移となりました。また、売上のピークを迎える第2四半期に向けて、営業・販促活動においても手応えを感じることができました。

また、東洋メディアリンクスの産学連携の取組みでは、つくば国際大学東風高等学校が主催するラーケーション「ガチャフェス」にて、体験型アートプロジェクトVRシアターの設備販売及び、企画提案から運営までを当社にて対応いたしました。「体験型テクノロジーを活用して生徒たちに新しい学びと感動体験」をテーマに、地域社会の活性化を推進する最先端の企画イベントとして注目を集めました。

この結果、売上高は1,432百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は52百万円（前年同期は営業損失7百万円）と増収増益を達成しました。

(2) 当四半期の財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、558百万円の増加により6,489百万円となりました。その主因は、現金及び預金246百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産358百万円の増加、仕掛品24百万円の減少などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に対し、488百万円の増加により3,744百万円となりました。その主因は、支払手形及び買掛金148百万円の増加、短期借入金500百万円の増加、未払金117百万円の増加、未払法人税等189百万円の減少、賞与引当金87百万円の減少などによるものであります。

純資産は、69百万円増加し、2,744百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、2024年11月12日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実績の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,589	1,152,678
受取手形、売掛金及び契約資産	2,040,173	2,398,371
商品及び製品	545,094	586,122
仕掛品	27,254	2,567
原材料及び貯蔵品	17,587	29,874
短期貸付金	10,161	10,161
未収入金	5,539	27,269
その他	123,009	102,431
貸倒引当金	△462	△550
流動資産合計	3,674,946	4,308,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,950	983,950
減価償却累計額	△604,923	△612,286
建物及び構築物(純額)	379,026	371,663
土地	951,628	951,628
その他	233,664	233,614
減価償却累計額	△178,684	△183,804
その他(純額)	54,979	49,809
有形固定資産合計	1,385,635	1,373,102
無形固定資産		
のれん	13,311	11,714
その他	58,570	57,101
無形固定資産合計	71,881	68,815
投資その他の資産		
投資有価証券	538,668	571,327
繰延税金資産	104,920	17,027
その他	155,924	150,465
貸倒引当金	△852	△47
投資その他の資産合計	798,661	738,772
固定資産合計	2,256,178	2,180,689
資産合計	5,931,124	6,489,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,732	639,297
短期借入金	450,000	950,000
リース債務	15,427	13,007
未払金	835,075	952,847
未払消費税等	364,329	285,654
未払法人税等	200,945	11,371
賞与引当金	124,966	37,634
役員賞与引当金	11,866	2,490
その他	364,460	454,445
流動負債合計	2,857,802	3,346,748
固定負債		
リース債務	14,060	12,078
繰延税金負債	7,141	10,202
退職給付に係る負債	344,792	344,168
株式給付引当金	3,394	3,394
長期未払金	20,377	19,777
資産除去債務	8,101	8,117
その他	500	500
固定負債合計	398,366	398,239
負債合計	3,256,169	3,744,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	271,384
利益剰余金	1,976,956	2,026,140
自己株式	△109,573	△101,666
株主資本合計	2,540,216	2,589,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,738	155,207
その他の包括利益累計額合計	134,738	155,207
純資産合計	2,674,954	2,744,628
負債純資産合計	5,931,124	6,489,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,205,965	4,936,138
売上原価	3,535,862	4,098,277
売上総利益	670,103	837,861
販売費及び一般管理費	536,113	604,808
営業利益	133,989	233,052
営業外収益		
受取利息	479	436
受取配当金	5,520	6,500
受取賃貸料	3,228	1,744
その他	7,277	8,125
営業外収益合計	16,505	16,806
営業外費用		
支払利息	1,998	2,482
支払手数料	374	336
為替差損	—	2,374
その他	47	129
営業外費用合計	2,420	5,323
経常利益	148,074	244,536
特別損失		
固定資産除売却損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	148,074	244,522
法人税、住民税及び事業税	13,209	11,797
法人税等調整額	29,037	81,269
法人税等合計	42,247	93,066
四半期純利益	105,827	151,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,827	151,456

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	105,827	151,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,051	20,469
その他の包括利益合計	△11,051	20,469
四半期包括利益	94,775	171,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,775	171,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,119,255	954,472	1,129,537	4,203,265	2,700	4,205,965	—	4,205,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	390	100	2,828	3,318	83,195	86,513	△86,513	—
計	2,119,645	954,572	1,132,366	4,206,584	85,895	4,292,479	△86,513	4,205,965
セグメント利益又は損失(△)	179,675	31,460	△7,849	203,287	6,145	209,432	△75,442	133,989

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,408,350	1,095,514	1,429,558	4,933,423	2,715	4,936,138	—	4,936,138
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,986	280	2,617	7,883	77,505	85,388	△85,388	—
計	2,413,336	1,095,795	1,432,175	4,941,306	80,220	5,021,527	△85,388	4,936,138
セグメント利益	211,077	32,164	52,516	295,758	10,488	306,246	△73,194	233,052

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,706千円	16,760千円
のれんの償却額	1,597	1,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。